

ポルトガル月報

2025年9月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです) 在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★グロリア線ケーブルカー脱線事故の発生

【外交】★モンテネグロ首相の訪日

【経済】★全国空港ストライキ計画の中止

(上記主要ニュースには以下本文にて★が付されている)

内政

★グロリア線ケーブルカー脱線事故の発生

9月3日、リスボン市内のケーブルカー「グロリア線」で脱線事故が発生した。車両は付近の壁に衝突して大破し、16名が死亡、17名が負傷、そのうち5名が重傷を負った。死亡者のうち半数以上が外国人と報告されており、邦人の被害は確認されなかった。

9月4日、ルイス・モンテネグロ首相はカルロス・モエダス・リスボン市長とともに記者会見を行った。首相は犠牲者遺族への深い哀悼の意を表し、国家としての連帯を強調した。また、「ポルトガルは常に勇気によって築かれてきた国であり、国民はこの痛みの中で一致団結している」と述べた。さらに、政府および自治体による対応に加え、関係省庁との連携体制、被害者家族への支援措置、事故原因の調査、今後の対応方針についても説明を行った。

●Aximage社による世論調査

9月11日、Aximage社は政党支持に対する世論調査の結果を発表した。その結果、シェーガ党(CH)が政党支持率で26.8%を獲得し、初めて与党民主同盟(AD)を抑えて首位に立った。CH、AD、社会党(PS)の上位3党の差は誤差の範囲内であり、技術的には同水準の支持率といえる。

政党名	支持率
民主同盟(AD)*	25.9%
シェーガ党(CH)	26.8%

社会党(PS)	23.6%
リベラル主導党(IL)	6.2%
自由党(L)	6.5%
左翼連合(BE)	2.4%
人と自然と動物の党(PAN)	1.7%
統一民主同盟(CDU)**	3.1%

*社会民主党(PSD)と民衆党(CDS-PP)の連合

**共産党(PCP)・緑の党(PV)の連合

●2026年大統領選挙におけるアンドレ・ヴェントウラの立候補

9月16日、アンドレ・ヴェントウラ／シェーガ党(CH)党首は、同党本部における記者会見にて、2026年1月に予定される次期大統領選挙への立候補を正式に発表した。ヴェントウラ党首が大統領選挙に立候補するのは今回が2度目であり、前回の2021年選挙では11.90%(496,773票)を獲得し、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ現大統領およびアナ・ゴメス候補に次ぐ第3位となった。

外交

★モンテネグロ首相の訪日

9月10日から12日にかけて、ルイス・モンテネグロ首相は東京及び大阪を公式訪問した。11日には東京において石破茂総理と会談を行い、その後、共同記者会見を行った。会見の中でモンテネグロ首相は、ポルトガルと日本の二国間関係を「戦略的

パートナーシップ」へ格上げすると発表し、防災や安全保障など新たな分野での協力が既存の経済活動に加わることを強調した。

同日、モンテネグロ首相は経団連およびポルトガルに投資している日本の大手企業12社の幹部と面会したほか、世界陸上選手権に出場するポルトガル代表チームを激励した。さらに、岩屋外務大臣とパウロ・ランジェール国務大臣兼外務大臣、竹内経済産業省政務官とマヌエル・カストロ・アルメイダ領土統合大臣兼経済大臣との会談も行われた。首相一行は12日には大阪・関西万博を訪問し、ポルトガル館及び日本館の視察を行った。

●ランジェール外務大臣の訪英

9月15日、パウロ・ランジェール国務大臣兼外務大臣はロンドンにおいてイヴェット・クーパー英外務大臣と会談を行った。会談では、パレスチナ国家承認、ルイス・モンテネグロ首相の中国及び日本訪問、並びにトランプ米大統領の英国訪問が議題となった。

ランジェール外務大臣は、トランプ米大統領の訪英は、伝統的同盟国として米国と親密な関係にある英国にとって極めて重要であると同時に、欧州、EU及びNATOにとっても重要であるとし同訪問を通じて、ウクライナ紛争やウクライナの経済問題等に関し、何らかの成果が得られることを期待していると述べた。

●ポルトガルによるパレスチナ国家承認

9月21日、ポルトガルはパレスチナ国家を正式に承認したとパウロ・ランジェール国務大臣兼外務大臣がニューヨークの国連代表部において発表した。同大臣は、この決定は進行中の人道的惨事を解消するものではないが、二国家解決に貢献するものであると説明した。また、イスラエルの生存権と安全保障上の必要性を強調し、2023年10月7日のハマスによるテロ攻撃を非難した。

同大臣は発表の場として国連代表部を選んだことについて、国連が公正かつ持続的な平和を達成する唯一の方法の象徴であると述べた。さらに、パレスチナ国家承認の決定は制度的協議を経て行われたものであり、共和国大統領及び共和国議会に議席を持つ政党の大多数による合意を得ていたとした。

今回の承認により、ポルトガルは英国、カナダ、オーストラリアなどと並び、西側諸国の一員としてパレスチナを国家承認した国の一つとなった。EU加盟国としては13番目にパレスチナを国

家承認した国となった。

経済

★全国空港ストライキ計画の中止

2025年9月18日、ポルトガル冶金工業関連労働組合（SIMA）は、空港支援業務大手メンジーズ・アビエーション社の労働者による76日間のストライキ計画を中止すると発表した。このストライキは、同年9月から2026年1月にかけて、クリスマスや年末年始などの繁忙期を含め断続的に実施される予定であった。

中止の理由は、経済社会審議会仲裁裁判が示した最低限の業務内容が、通常業務の約80%を維持する水準であり、ストライキ権を実質的に行使する状況にないと判断したためである。SIMAは現在、新たな抗議手段の検討を進めていると述べている。

●Fitchによる国債格付けの更新

9月12日、Fitchはポルトガルの主権格付けを「A-」から「A」に引き上げ、見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。格上げの主な要因として、公的債務の継続的な削減が挙げられている。公的債務は2020年のGDP比134%超から、2025年第1四半期には96.4%まで低下した。Fitchは、堅調な経済成長と一次収支の黒字が債務削減を支えているとし、2027年末にはGDP比88.4%まで低下すると予測している。

また、2025年の財政収支は0.1%の黒字となる見込みであるが、2026年には税制優遇措置や公共投資の増加により0.7%の赤字に転じると見込まれている。2027年には、復興・強靱化計画（PRR）の終了および投資の減速により、赤字幅は0.4%へと改善する見通しである。

さらに、2025年のGDP成長率は1.8%、2026年は2.2%と予測されている。

●ポルトガル航空（TAP）の民営化に関する要綱の発表

9月22日、政府は、9月4日に閣議決定されたTAP社の民営化に関し、その民営化要綱を官報に掲載した。民営化の手続は、関心表明の提出、予備審査、仮提案の提出および本提案の提出を経て最終交渉に至る予定であり、完了までには約8か月以上を要すると見込まれている。

●ポルトガル国立統計院（INE）による住宅価格データの発表

9月22日、ポルトガル国立統計院（INE）は、2025年第2四半

期における住宅価格に関するデータを発表した。住宅価格指数（HPI）は前年同期比で17.2%上昇した。既存住宅の価格上昇率は18.3%で、新築住宅の14.5%を上回った。

また、2025年4月から6月の間に、42,889戸の住宅が取引され、前年同期比で15.5%の増加、前四半期比では3.7%の増加となった。同期間の住宅取引総額は103億ユーロであり、2024年同時期と比較して30.4%増加した。

家計部門による住宅購入は37,699戸で、全体の87.9%を占めた。金額ベースでは89億ユーロで、全体の87.0%に相当する。また、国外に税務上の居住地を持つ購入者による住宅購入は2,107戸で、全体の4.9%を占めた。これは前年同期比で14.5%の減少である。

（了）